

過去の災害対応事例

2023年10月24日（火）
イオン株式会社

本日の報告事項

- ・ はじめに「イオングループ」について
- ・ 事例紹介

イオングループが実現したい未来

一人ひとりの
笑顔が咲く
未来の暮らしを
創造する



お客さまが
「明るくなっていく社会」を実感できる未来
「自分らしい幸せ」を実感できる未来
「心豊かに暮らし、笑顔が広がる」未来



8つの主要事業

14か国で展開

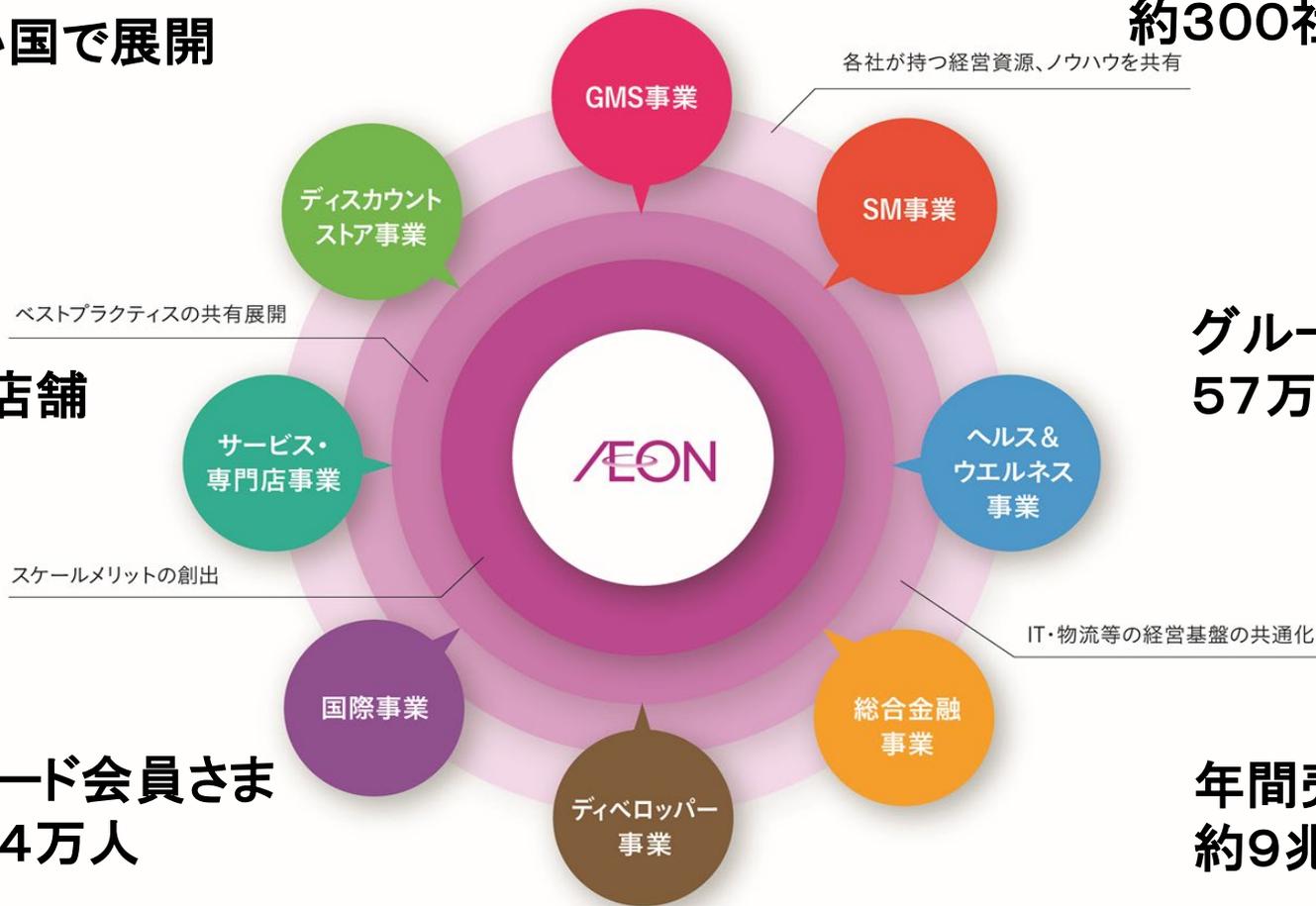
約300社で構成

店舗数
17,817店舗

グループ従業員数
57万人

イオンカード会員さま
約4,824万人

年間売上
約9兆円



木を植えています
累計1,255万本 (Since1991)

有事の際、地域のライフラインとなるべく、日々防災対策の進化に取り組んでおります。

イオングループは力を結集し、地域のみなさまの安全・安心に努めて参ります。



指定公共機関

2017年7月1日付で「指定公共機関」として指定されました。イオンが有する小売、金融、サービスなど幅広い事業領域のそれぞれがお客さまとの接点を多く持つことから、災害発生時における商品調達・物流網機能、一時避難所として施設の利用などを通して、ライフラインとしての貢献に努めます。

物流網の断絶時の対応

関西で展開する水を
JR貨物を活用し秋田経由で
被災地に供給

空輸

青森

秋田

貨物

関西で展開するパックごはん
を伊丹空港より青森空港へ
空輸

大阪

国外から商品調達への対応

中国

- ティッシュペーパー
- トイレtpペーパー
- 懐中電灯

フランス・韓国・カナダ

- ミネラルウォーター (2L)

日本

タイ

- ツナ缶

オーストラリア

- たまねぎ
- にんじん

チリ

- サーモン

民間の連携事例 日本航空さまとの連携

- 2回目の地震発生の日4/17に、JAL特別貨物チャーター便を伊丹空港から手配いただき、毛布3,000枚を熊本空港へ空輸
- その後も、貨物便を迅速に手配いただき、20日までの4日間で計49便が稼働し、緊急支援物資及び店舗販売用商品の計約10万3千個を空輸



自治体の要請に対し、民間同士のアセットを活用し被災エリアへ迅速に物資輸送

民間×省庁 日本航空さま及び陸上自衛隊との連携

- 2回目の地震発生後の4/16に、日本航空、陸上自衛隊と連携し、御船町が要請のバルーンシェルターを羽田空港から長崎空港へ4張空輸
- 長崎空港から指定避難所へは、長崎の陸上自衛隊が陸送
- 4/17に御船町の指定グラウンドへバルーンシェルターを設置

＜陸上自衛隊によるトラック輸送＞



＜バルーンシェルターの設営＞



民間のアセットに加え国省庁の力添えをいただきながら被災エリアの対応を実施

民間同士の連携事例 インフラさまとの連携

大規模停電が発生

- 敷地提供：協定締結の電力会社さまの復旧部隊進出拠点として、2店舗計約900台の駐車場スペースを提供
- その他：電話の出張故障受付窓口、携帯電話無料充電スポット、移動販売車、移動ATM車
- 支援対応：20組織（3省庁、2都県、8市、その他7組織）から、計66万5千個の要請に対応



民間同士協力することで地域の災害復旧スピードを上げていく

イオンの総合防災訓練



気象庁による「南海トラフ地震臨時情報」発表時の後発地震警戒対応訓練を実施

A large, stylized AEON logo is centered on the page. It features the word "AEON" in a bold, purple, sans-serif font. A horizontal purple line with a slight gradient passes through the middle of the letters "E" and "O".